

『社会情勢の変化』のポイント

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

『社会情勢の変化』のポイント

1. 人口減少
2. 物価・賃金の上昇
3. 金利の上昇

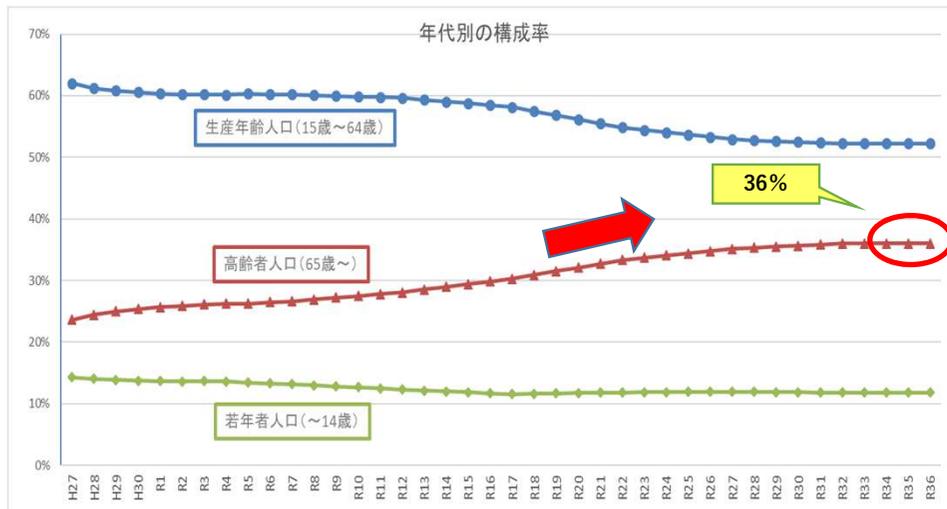
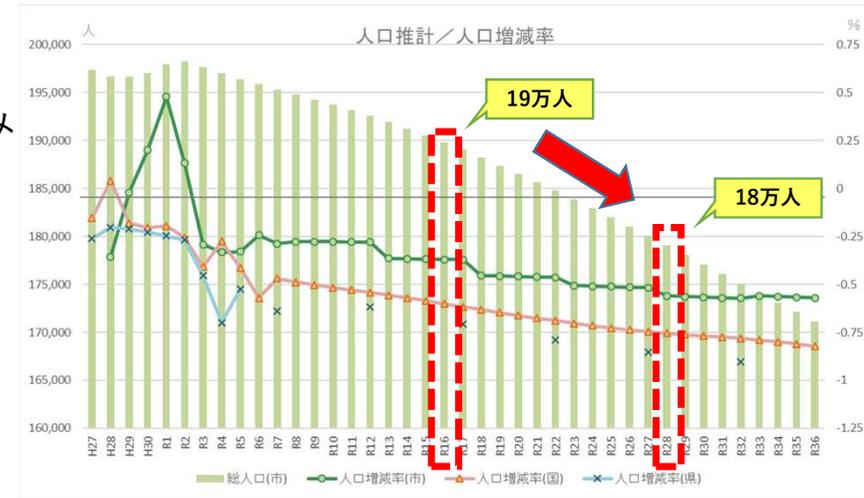
社会情勢の変化（1. 人口減少）

◇本市人口推計は、今後本格的に減少

- R16年頃に19万人、R28年頃に18万人を下回る見込み
 - ※出典：社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計
- 全国・兵庫県の人口減少率よりは緩やか

◇高齢者人口比率が漸増し、36%に達する見込み

- 若年者人口比率は微減、生産年齢人口比率は漸減

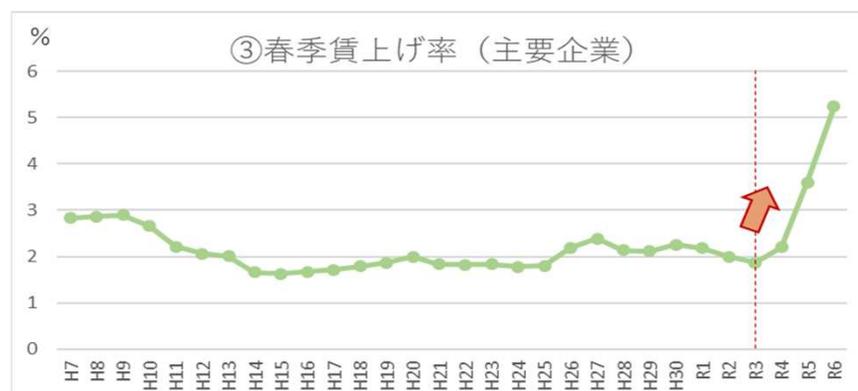
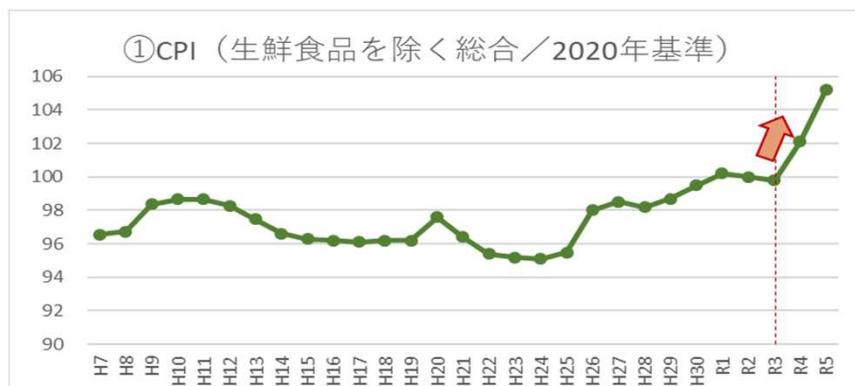


人口減少の本格化および生産年齢人口比率の漸減などが見込まれ、**市税収入の大きな増加が見込めない。**

社会情勢の変化（2. 物価・賃金の上昇）

◇物価・賃金の状況

- R3を境に、①消費者物価（CPI）、②企業物価、③賃金が上昇局面に移行



消費者物価や賃金などが上昇する傾向にあり、管理運営にかかる行政コストの更なる増加が見込まれる。

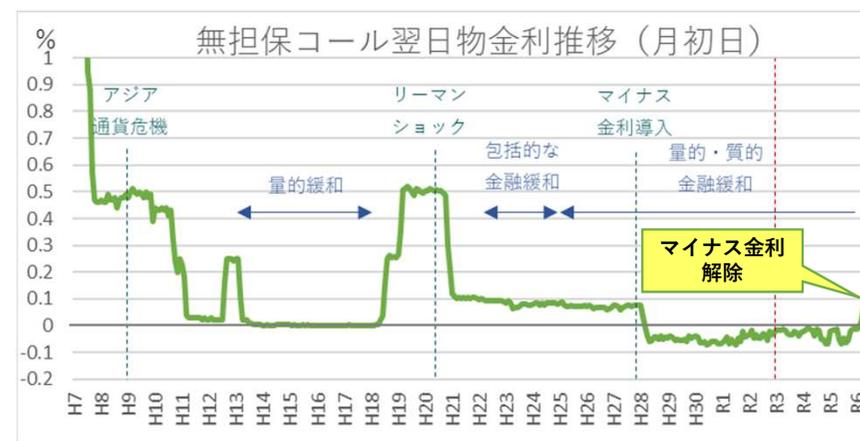
社会情勢の変化（3. 金利の上昇）

◇金利の状況

- H18以降、低下していた④長期金利がR3を境に上昇
- R6.3には、日銀が8年（H28）ぶりに**マイナス金利解除**（利上げは17年（H18）ぶり）
- R6.5.22の国内債券市場では、新発10年物国債利回りが11年（H25）ぶりに**1%まで上昇**

（参考）財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の基本認識（R6.5.17）

「金利のある世界」が既に現実のものとなっている。財政を強靱（きょうじん）化させることが強く求められている。



「金利のある世界」への転換により、地方債発行に伴う**公債費（利息）の更なる増加が見込まれる。**